

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (百万円)	32,466	27,800	119,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,854	2,517	5,868
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,919	1,879	2,867
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,257	114	△54
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,213	47,724	48,591
総資産額 (百万円)	104,173	94,156	101,599
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.58	57.64	87.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.54	57.64	87.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.1	50.7	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△397	608	14,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△554	△160	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,266	△4,496	△6,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,560	12,287	16,564

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に足跡がみられ、個人消費も力強さを欠く状況で推移しました。また、英国のEU離脱選択による欧州経済の混乱、新興国経済の停滞など景気の先行きに不透明感が強まりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は27,800百万円（前年同期比4,666百万円減、14.4%減）、営業利益は2,645百万円（前年同期比188百万円減、6.7%減）、税引前四半期利益は2,517百万円（前年同期比337百万円減、11.8%減）、四半期利益は1,893百万円（前年同期比72百万円減、3.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,879百万円（前年同期比40百万円減、2.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貴金属事業

貴金属リサイクル事業においては以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、国内市場の縮小が続く中、Eスクラップ事業および精密洗浄事業におけるシェアの拡大により、金の回収量は前年同期比で同水準となりました。デンタル分野では、歯科材料に使用される貴金属量減少の影響により、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、買取市場への流通量減少により、金およびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数は減少したものの、パラジウムの回収量は前年同期比で増加しました。

貴金属の平均価格については、金、銀、パラジウム、プラチナすべて前年同期比で下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業は、精錬受託における入荷量および手数料単価が引き続き低水準で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は18,369百万円、営業利益は2,388百万円となりました。

② 環境保全事業

国内企業の生産活動は引き続き低迷し廃棄物は減少していますが、新規開拓活動やグループネットワークを活かした案件獲得に注力した結果、セグメント全体としての業績は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,868百万円、営業利益は706百万円となりました。

③ ライフ&ヘルス事業

健康機器部門は、個人消費の回復が見られない中、主力マッサージチェアの売上は低迷しています。シートマッサージャー等の小型マッサージチェアの販売促進に加えて、補聴器、電解水素水生成器などを戦略商品として営業展開しています。消防設備関連では、首都圏でのビル建設増加を受け売上は好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,580百万円、営業利益は160百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,277百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には12,287百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は608百万円（前年同期は397百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益2,517百万円（前年同期比11.8%減）、減価償却費及び償却費575百万円（前年同期比4.7%減）、棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加及び法人所得税の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出265百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は4,496百万円（前年同期比254.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,135百万円（前年同期比3,703.7%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,432,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,758,800	327,588	—
単元未満株式	普通株式 62,944	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	327,588	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,600	—	3,432,600	9.47
計	—	3,432,600	—	3,432,600	9.47

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	10,841	16,564	12,287
営業債権及びその他の債権	7	15,851	14,644	15,846
棚卸資産		15,817	15,090	14,184
未収法人所得税		2,506	2,520	1,604
その他の金融資産	7	674	105	199
その他の流動資産		930	811	505
小計		46,622	49,737	44,628
売却目的で保有する資産		—	—	15
流動資産合計		46,622	49,737	44,643
非流動資産				
有形固定資産		33,663	31,788	31,018
のれん		21,737	16,922	15,661
無形資産		906	969	989
繰延税金資産		1,291	1,381	1,085
退職給付に係る資産		154	—	11
金融資産	7	807	771	721
その他の非流動資産		13	27	23
非流動資産合計		58,573	51,861	49,512
資産合計		105,195	101,599	94,156

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7	11,787	15,125	15,438
借入金	7	26,441	7,115	3,744
未払法人所得税		2,111	2,012	497
その他の金融負債	7	46	187	37
引当金		1,259	1,522	907
その他の流動負債		3,638	2,953	1,917
流動負債合計		45,286	28,917	22,543
非流動負債				
借入金	7	6,550	20,503	19,394
繰延税金負債		2,061	1,582	1,531
退職給付に係る負債		126	142	137
その他の金融負債	7	72	1,465	2,413
その他の非流動負債		0	—	2
非流動負債合計		8,810	23,693	23,478
負債合計		54,096	52,610	46,021
資本				
資本金		4,480	4,480	4,480
資本剰余金		6,116	6,112	6,116
自己株式		△5,159	△5,371	△5,371
利益剰余金		44,999	45,845	46,759
その他の資本の構成要素		346	△2,476	△4,260
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,783	48,591	47,724
非支配持分		315	396	409
資本合計		51,098	48,988	48,134
負債及び資本合計		105,195	101,599	94,156

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	5	32,466	27,800
売上原価		△25,716	△22,008
売上総利益		6,750	5,792
販売費及び一般管理費		△3,928	△3,786
その他の営業収益		20	650
その他の営業費用		△8	△10
営業利益	5	2,834	2,645
金融収益		69	5
金融費用		△50	△134
税引前四半期利益		2,854	2,517
法人所得税費用		△887	△623
四半期利益		1,966	1,893
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,919	1,879
非支配持分		46	14
四半期利益		1,966	1,893
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		58.58	57.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		58.54	57.64

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	1,966	1,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	5	△20
確定給付制度の再測定	35	22
純損益に振り替えられることのない項目合 計	40	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△59	194
在外営業活動体の換算差額	1,357	△1,962
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,297	△1,767
税引後その他の包括利益	1,338	△1,765
四半期包括利益	3,304	127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,257	114
非支配持分	47	13
四半期包括利益	3,304	127

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,480	6,116	△5,159	44,999	—	313
四半期利益	—	—	—	1,919	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,357	△59
四半期包括利益合計	—	—	—	1,919	1,357	△59
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	37	116	—	—	—
配当金	6	—	—	△982	—	—
新株予約権の失効	—	△1	—	1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	35	—	—
所有者との取引額合計	—	35	116	△944	—	—
2015年6月30日時点の残高	4,480	6,152	△5,043	45,974	1,357	253

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	33	—	346	50,783	315	51,098
四半期利益	—	—	—	1,919	46	1,966
その他の包括利益	5	35	1,337	1,337	0	1,338
四半期包括利益合計	5	35	1,337	3,257	47	3,304
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	154	—	154
配当金	6	—	—	△982	—	△982
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△35	△35	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△35	△35	△828	—	△828
2015年6月30日時点の残高	38	—	1,649	53,213	362	53,575

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	△5,371	45,845	△2,125	△380
四半期利益	—	—	—	1,879	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,961	194
四半期包括利益合計	—	—	—	1,879	△1,961	194
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△984	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	19	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3	△0	△965	—	—
2016年6月30日時点の残高	4,480	6,116	△5,371	46,759	△4,087	△185

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	—	△2,476	48,591	396	48,988
四半期利益	—	—	—	1,879	14	1,893
その他の包括利益	△20	22	△1,764	△1,764	△1	△1,765
四半期包括利益合計	△20	22	△1,764	114	13	127
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△984	—	△984
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3	△22	△19	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額合計	3	△22	△19	△981	—	△981
2016年6月30日時点の残高	11	—	△4,260	47,724	409	48,134

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,854	2,517
減価償却費及び償却費	603	575
減損損失	-	1
金融収益及び金融費用	34	96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	842	878
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△552	△1,448
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△73	482
その他	△1,066	△294
小計	2,642	2,808
利息及び配当金の受取額	17	4
利息の支払額	△43	△27
法人所得税の支払額	△3,499	△3,089
法人所得税の還付額	486	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	△509	△265
有形固定資産の売却による収入	7	169
無形資産の取得による支出	△54	△51
その他	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△160

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	1,627
長期借入金の返済による支出	△135	△5,135
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△973	△976
その他	142	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,280	△4,277
現金及び現金同等物の期首残高	10,841	16,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,560	12,287

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2016年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月12日に代表取締役会長兼社長 寺山満春によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されている全ての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点で存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、金融商品の契約条項の当事者になったときに認識し、純損益を通じて公正価値で測定する又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。当該その他の包括利益として認識された金額が、事後的に純損益に振り替えられることはありません。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行リスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、金融商品の外部信用格付けの著しい変化、事業状況又は財務状況の不利な変化、期日経過の情報等を考慮しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、金融商品の契約条項の当事者となったときに認識し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。具体的には、以下の項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的關係が相殺をもたらすこと
- ・信用リスクの影響が経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

ヘッジ会計の適用要件を満たす場合に当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりである。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下「バランス再調整」という。）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をものでは満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が消滅、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、引き続き資本に計上し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2－50年
- ・機械装置及び運搬具 2－17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分しています。金融費用は債務残高に対して一定の利子率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(12) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、受領した役務およびそれに対応する資本の増加を付与日における（資本性金融商品の）公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬は、受領した役務および発生した負債を、当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を負債の増加として認識しております。また当該負債の公正価値は決算日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、当社グループが解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) セグメント別報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ通例又は慣例的な条件のみに従って、現状のままで直ちに売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。非流動資産（又は処分グループ）の当初又はその後に行う売却費用控除後の公正価値までの評価減について減損損失を純損益で認識しております。売却費用控除後の公正価値がその後において増加した場合は評価益を純損益で認識しております。ただし、過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント					
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	22,514	3,590	6,361	32,466	—	32,466
セグメント間収益	—	27	0	28	△28	—
合計	22,514	3,618	6,361	32,495	△28	32,466
セグメント利益（営業利益）	2,571	524	348	3,444	△610	2,834
金融収益						69
金融費用						△50
税引前四半期利益						2,854

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	18,369	3,851	5,580	27,800	—	27,800
セグメント間収益	—	17	—	17	△17	—
合計	18,369	3,868	5,580	27,818	△17	27,800
セグメント利益（営業利益）	2,388	706	160	3,255	△609	2,645
金融収益						5
金融費用						△134
税引前四半期利益						2,517

（注）1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2015年5月11日 取締役会	982	30.00	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2016年5月10日 取締役会	984	30.00	2016年3月31日	2016年5月30日	利益剰余金

（注）2016年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：						
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	10,841	10,841	16,564	16,564	12,287	12,287
営業債権及びその他の債権	15,851	15,851	14,644	14,644	15,846	15,846
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	168	168	155	155	126	126
ヘッジ手段として指定された金融資産						
デリバティブ	468	468	—	—	100	100
合計	27,330	27,330	31,365	31,365	28,361	28,361
金融負債：						
償却原価で測定する金融負債						
営業債務及びその他の債務	11,787	11,787	15,125	15,125	15,438	15,438
借入金	32,991	32,991	27,619	27,738	23,138	23,238
ヘッジ手段として指定された金融負債						
デリバティブ	—	—	1,561	1,561	2,335	2,335
合計	44,779	44,779	44,305	44,425	40,913	41,012

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

移行日 (2015年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	153	—	—	153
非上場株式	—	—	15	15
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	468	—	468
合計	<u>153</u>	<u>468</u>	<u>15</u>	<u>637</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	148	—	—	148
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	<u>148</u>	<u>—</u>	<u>6</u>	<u>155</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,561	—	1,561
合計	<u>—</u>	<u>1,561</u>	<u>—</u>	<u>1,561</u>

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	119	—	—	119
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	100	—	100
合計	<u>119</u>	<u>100</u>	<u>6</u>	<u>227</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	2,335	—	2,335
合計	<u>—</u>	<u>2,335</u>	<u>—</u>	<u>2,335</u>

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,919	1,879
四半期利益調整額		
潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益 (百万円)	1,919	1,879
期中平均普通株式数 (株)	32,776,462	32,599,647
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	21,217	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	32,797,679	32,599,647
基本的1株当たり四半期利益 (円)	58.58	57.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	58.54	57.64

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2015年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,046	△205	—	10,841	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,146	1,973	△1,267	15,851	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	15,630	—	187	15,817	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	854	△854	—	—	(6)	
	—	2,506	—	2,506	(2)	未収法人所得税
	—	674	—	674	(1), (3)	その他の金融資産
その他	5,919	△4,988	—	930	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△40	40	—	—	(3)	
流動資産合計	48,556	△854	△1,079	46,622		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	32,334	—	1,328	33,663	(7)	有形固定資産
のれん	21,737	—	—	21,737	(8)	のれん
無形固定資産	906	—	—	906		無形資産
投資有価証券	168	△168	—	—	(5)	
繰延税金資産	368	854	68	1,291	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	154	—	—	154		退職給付に係る資産
	—	807	—	807	(3), (5)	金融資産
その他	676	△662	—	13		その他の非流動資産
貸倒引当金	△24	24	—	—	(3)	
固定資産合計	56,321	854	1,397	58,573		非流動資産合計
資産合計	104,877	—	317	105,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	6,161	5,460	165	11,787	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,171	270	—	26,441	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	270	△270	—	—	(9)	
未払金	3,473	△3,473	—	—	(2)	
未払法人税等	2,111	—	—	2,111		未払法人所得税
	—	46	—	46	(5)	その他の金融負債
引当金	1,362	—	△102	1,259		引当金
繰延税金負債	776	△776	—	—	(6)	
その他	5,276	△2,033	396	3,638	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	45,603	△776	459	45,286		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	6,550	—	—	6,550		借入金
繰延税金負債	1,567	776	△282	2,061	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	126	—	—	126		退職給付に係る負債
	—	72	—	72	(5)	その他の金融負債
その他	72	△72	—	0	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	8,316	776	△282	8,810		非流動負債合計
負債合計	53,919	—	176	54,096		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,038	77	—	6,116		資本剰余金
自己株式	△5,159	—	—	△5,159		自己株式
新株予約権	77	△77	—	—		
利益剰余金	44,459	—	539	44,999	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	685	—	△338	346	(12)	その他の資本の構成要素
	50,582	—	200	50,783		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	375	—	△60	315		非支配持分
純資産合計	50,958	—	140	51,098		資本合計
負債純資産合計	104,877	—	317	105,195		負債及び資本合計

2015年6月30日（前第1四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,756	△195	—	8,560	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,670	3,606	△713	16,563	(2), (3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,388	—	△408	14,980	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	591	△591	—	—	(6)	
	—	2,086	—	2,086	(2)	未収法人所得税
	—	740	—	740	(1), (3)	その他の金融資産
その他	8,154	△6,272	△124	1,757	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△35	35	—	—	(3)	
流動資産合計	46,526	△591	△1,246	44,687		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	32,419	—	1,236	33,655	(7)	有形固定資産
のれん	22,421	—	426	22,848	(8)	のれん
無形固定資産	916	—	—	916		無形資産
投資有価証券	177	△177	—	—	(5)	
繰延税金資産	317	591	117	1,027	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	160	—	40	200		退職給付に係る資産
	—	815	—	815	(3), (5)	金融資産
その他	683	△662	—	21		その他の非流動資産
貸倒引当金	△24	24	—	—	(3)	
固定資産合計	57,072	591	1,820	59,485		非流動資産合計
資産合計	103,599	—	574	104,173		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	6,924	5,217	—	12,141	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	25,871	5,270	—	31,141	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	2,441	△2,441	—	—	(2)	
未払法人税等	681	—	—	681		未払法人所得税
	—	43	—	43	(5)	その他の金融負債
引当金	967	—	11	979		引当金
その他	4,501	△2,820	50	1,731	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	46,658	—	61	46,720		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,415	—	—	1,415		借入金
繰延税金負債	2,316	—	△222	2,094	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	133	—	—	133		退職給付に係る負債
	—	71	163	234	(5)	その他の金融負債
その他	71	△71	—	0	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	3,936	—	△58	3,877		非流動負債合計
負債合計	50,594	—	3	50,597		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,106	45	—	6,152		資本剰余金
自己株式	△5,043	—	—	△5,043		自己株式
新株予約権	45	△45	—	—		
利益剰余金	44,915	—	1,058	45,974	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	2,098	—	△449	1,649	(12)	その他の資本の構成要素
	52,604	—	608	53,213		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	399	—	△37	362		非支配持分
純資産合計	53,004	—	571	53,575		資本合計
負債純資産合計	103,599	—	574	104,173		負債及び資本合計

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,668	△103	—	16,564	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	11,558	3,827	△741	14,644	(2), (3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,244	—	△153	15,090	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	937	△937	—	—	(6)	
	—	2,520	—	2,520	(2)	未収法人所得税
	—	105	—	105	(1), (3)	その他の金融資産
その他	7,192	△6,380	—	811	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	(3)	
流動資産合計	51,570	△937	△895	49,737		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	30,791	—	997	31,788	(7)	有形固定資産
のれん	19,136	—	△2,213	16,922	(8)	のれん
無形固定資産	969	—	—	969		無形資産
投資有価証券	155	△155	—	—	(5)	
繰延税金資産	322	937	121	1,381	(6)	繰延税金資産
	—	771	—	771	(3), (5)	金融資産
その他	664	△637	—	27		その他の非流動資産
貸倒引当金	△21	21	—	—	(3)	
固定資産合計	52,019	937	△1,095	51,861		非流動資産合計
資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	8,875	6,063	186	15,125	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,845	5,270	—	7,115	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	1,891	△1,891	—	—	(2)	
未払法人税等	2,012	—	—	2,012		未払法人所得税
	—	187	—	187	(5)	その他の金融負債
引当金	1,534	—	△11	1,522		引当金
その他	7,012	△4,359	300	2,953	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	28,442	—	475	28,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,584	—	△1,080	20,503	(10)	借入金
繰延税金負債	1,937	—	△355	1,582	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	142	—	—	142		退職給付に係る負債
引当金	119	—	△119	—		
	—	62	1,403	1,465	(5), (10)	その他の金融負債
その他	62	△62	—	—	(5)	
固定負債合計	23,846	—	△153	23,693		非流動負債合計
負債合計	52,288	—	322	52,610		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	—	—	6,112		資本剰余金
自己株式	△5,371	—	—	△5,371		自己株式
利益剰余金	47,524	—	△1,678	45,845	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△1,884	—	△591	△2,476	(12)	その他の資本の構成要素
	50,862	—	△2,270	48,591		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	438	—	△42	396		非支配持分
純資産合計	51,300	—	△2,312	48,988		資本合計
負債純資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「未収法人所得税」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債として区分掲記していた「未払金」及び「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(7) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) のれんの計上額の調整

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の可否の判断を行っておりますが、IFRSでは毎期減損テストを実施しております。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.84%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。

(9) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年以内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(10) 借入金及びその他の金融負債の調整

長期借入金の金利及び為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理及び振当処理を採用していましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(11) その他の流動負債の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びたな卸資産の調整	△359	△99	△156
有形固定資産の計上額の調整	1,328	1,236	997
のれんの計上額の調整	—	426	△2,213
未払有給休暇に対する調整	△874	△908	△895
在外子会社に係る累積換算差額の振替	338	338	338
その他	△305	△271	△162
小計	128	721	△2,092
税効果による調整	351	299	371
非支配持分に係る調整	60	37	42
合計	539	1,058	△1,678

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	31,610	—	856	32,466	(1)	売上収益
売上原価	△25,037	—	△678	△25,716	(1)	売上原価
売上総利益	6,573	—	177	6,750		売上総利益
販売費及び一般管理費	△4,284	△24	379	△3,928	(2)	販売費及び一般管理費
	—	22	△1	20	(3)	その他の営業収益
	—	△9	1	△8	(4)	その他の営業費用
営業利益	2,289	△11	556	2,834		営業利益
営業外収益	83	△83	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△57	57	—	—	(4), (5)	
特別利益	8	△8	—	—	(3)	
特別損失	△2	2	—	—	(4)	
	—	69	△0	69	(5)	金融収益
	—	△50	0	△50	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	2,321	△24	556	2,854		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△625	△210	△52	△887		法人所得税費用
法人税等調整額	△234	234	—	—		
四半期純利益	1,461	—	504	1,966		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	5	—	—	5		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	35	35		確定給付制度の再測定
	5	—	35	40		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	50	—	△110	△59		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,358	—	△0	1,357		在外営業活動体の換算差額
	1,409	—	△111	1,297		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,414	—	△75	1,338		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	2,876	—	428	3,304		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	118,473	—	879	119,352	(1)	売上収益
売上原価	△92,719	—	△675	△93,394	(1)	売上原価
売上総利益	25,753	—	204	25,958		売上総利益
販売費及び一般管理費	△17,048	△72	1,421	△15,699	(2)	販売費及び一般管理費
	—	157	△48	109	(3)	その他の営業収益
	—	△545	△3,765	△4,310	(4)	その他の営業費用
営業利益	8,705	△460	△2,187	6,057		営業利益
営業外収益	89	△89	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△284	284	—	—	(4), (5)	
特別利益	109	△109	—	—	(3)	
特別損失	△512	512	—	—	(4)	
	—	40	△1	39	(5)	金融収益
	—	△251	24	△227	(5)	金融費用
税金等調整前当期利益	8,106	△72	△2,165	5,868		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,153	251	18	△2,883		法人所得税費用
法人税等調整額	179	△179	—	—		
当期純利益	5,132	—	△2,146	2,985		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△4	—	—	△4		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△99	△99		確定給付制度の再測定
	△4	—	△99	△103		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△425	—	△268	△693		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,148	—	15	△2,133		在外営業活動体の換算差額
	△2,573	—	△252	△2,826		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,577	—	△352	△2,930		税引後その他の包括利益
包括利益	2,554	—	△2,499	55		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上収益及び売上原価を調整しております。

(2) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

(3) その他の営業収益

日本基準の特別利益として表示している固定資産売却益等は、IFRSではその他の営業収益として表示しております。

(4) その他の営業費用

日本基準の特別損失として表示している固定資産売却・処分損等は、IFRSではその他の営業費用として表示しております。また、日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。

(5) 金融損益

日本基準の営業外収益として表示している受取利息・配当金・為替差益、営業外費用として表示している支払利息・為替差損は、IFRSでは金融収益又は金融費用として表示しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2016年5月10日開催の取締役会において、2016年3月31日を基準日として、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	984百万円
② 1株当たり配当額	1株当たり30円
③ 効力発生日	2016年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。